

横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 第2回会議 会議概要

- 日 時 平成27年7月23日(木) 10:00~12:00
- 場 所 市役所3号館5階正庁
- 出席者 **【構成員】**
玉村雅敏氏、豊田奈穂氏、石坂颯都氏、原田絵里子氏、秋本義紀氏、川俣幸宏氏、菊池匡文氏代理 工藤幸久氏、菅隆氏、永津勝司氏、國重正雄氏、中西正人氏、小山巖也氏、中島栄一氏、峯村明彦氏代理 菅原光則氏、渡邊啓二氏、村山伊知郎氏、元木実氏、森下浩行氏、山西恒義氏、吉田秀樹氏、伊藤智則氏、佐川展裕氏、平松廣司氏、篠原恭久氏、岡部伸康氏 (以上25名)
- 【事務局】**
上条政策推進部長、中野涉外担当部長、竹内財政部長、後藤健康部長、三守こども育成部長、秋本経済部長、松田観光担当部長、長島都市部長、大川原教育総務部長
都市政策研究所 古谷政策・自治基本条例担当課長、宮川課長補佐、加藤主任、鈴木主任
- 欠席者 澄川貞介氏、太田議氏(構成員)
- 傍聴者 2名
- 資料
- ・資料1 第1回会議にかかるご意見等について
 - ・資料2 統計データでみる横須賀(追加版)
 - ・資料3 施策の方向性について【基本目標①②関連】
 - ・資料4 【基本目標③】関連データ
 - ・資料4別冊 結婚・子育て・教育環境関連資料 ※当日配布資料
 - ・資料5 【基本目標④】関連データ
 - ・資料6 戦略の方向性の検討に向けた視点 ※当日配付資料(参考資料)
- ・横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 構成員名簿
・「横須賀の将来予測と対応すべき政策課題の研究」報告書
- 議事内容
1. 構成員紹介
 2. 施策の方向性について
 - (1) しごとづくりについて【基本目標①】
 - (2) 定住促進について【基本目標②】
 3. 横須賀市の現状についての共有
 - (1) 出産・子育てについて【基本目標③】
 - (2) 人口減少社会への対応について【基本目標④】
 4. その他

10:00 開 会

1. 構成員紹介

第1回会議欠席者、人事異動に伴う新規構成員の紹介

2. 施策の方向性について

(玉村座長)

- ・参考資料2をご覧いただきたい。前回の会議では人口についてのデータを確認した。その上で、国が示す4つの基本目標のうち、基本目標①（地方における安定した雇用を創出する）と、基本目標②（地方への新しいひとの流れをつくる）に関するデータを共有して、施策の方向性を事務局から示してもらった。
- ・本日は、しごとづくりと定住促進について、方向性がどうかという議論をお願いしたい。さらに、基本目標③（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）と基本目標④（時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する）に関するデータを提供してもらい、共有を図る。

(1) しごとづくりについて【基本目標①】

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－資料1～3（基本目標①関係）・資料4（一部データ）に基づき説明

(中島氏)

- ・新たな雇用の場ということで、企業誘致のために何か企業に対する優遇策をとっているのか。

(事務局：秋本経済部長)

- ・特定の成長性のある企業については奨励金や課税の免除等の制度を設けており、県内では一番良い制度となっている。
- ・現在はICT分野、環境分野などに特化して行っているが、今年度それらの分野について少し見直しを始めている。
- ・現状、売る土地がなくなってしまっている。既に立地している企業の設備投資等について少し手厚く支援していく方向に転換していきたいと考えている。

(中島氏)

- ・企業の新たな誘致というよりも、現在、市内にある企業が市外に出て行かないような施策を進めていくという理解でよいか。

(事務局：秋本部長)

- ・既に企業が立地するような土地はなくなっているので、既存企業が大規模化するような設備投資について、少し手厚くしていく必要があるのではないかと思っている。

(吉田氏)

- ・資料1の9ページにある「地区別の社会増減の状況」について、追浜地区はマンション開発で人口が増えている。住宅の供給が多くて人口が増えたということである。前回も述べたと思うが、ここ十数年、横須賀の住宅の供給は極端に減っているの、この状況は何らかのかたちで認識することは重要かと思う。
- ・資料3の内容について、これはこれでよいと思う。しかし、将来的な人口減少は仕方のないことと全面的に受け止めている中で、では雇用はどうするのかという捉え方にしか見えない。資料1にもあるように、まず人口減少についてはどうするのかという記述をした上で、雇用をどうするのかという流れにした方がよいと思う。
- ・資料3の2ページ②に記載されている「域内の仕事量を増やす」ことについては当然のことと思うが、その中で、「発注・受注を市内でできるように支援する」という点については、どのように支援していくのか、具体的なイメージを教えてください。

(玉村座長)

- ・一点目について、地方創生においては『しごと』と『ひと』の好循環」というフレーズが資料等でよく用いられている。人が住むことによって仕事が生まれる、仕事が安定化することでより人が集まってくるという好循環を促していく観点は、国が掲げているだけでなく全国の自治体が考えていることでもある。
- ・横須賀として人口減少は仕方がないということではなく、例えばどのようなところで居住が促進できるのかというような観点が必要なのではないかというご指摘かと思う。
- ・二点目について、そもそもの域内の仕事量を増やそうという観点について、恐らく、事務局でさまざまな分析をしたからこそ出てきた観点だと思うので、補足説明をお願いしたい。「仕事」は行政からの発注だけではないので、民間事業者間での取引関係をどのように促進できるのかということに関して意見交換していきたい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・追浜地区は開発によって人口が増加しているという分析をしている。市内各所で開発を行っていくことも考えられるが、地区計画の中では、新たに開発できるような土地は少ない。
- ・一方で、基本目標4でも出てくるが、これから人口・世帯数が減っていく中で、住宅供給は増え続けているのが現状であり、空き家がどんどん増えていくことになる。この対策と住宅政策を関連させて考えていく必要があると思っている。
- ・市内には昭和40年代に開発された団地が多くある。特に、駅に近い団地などについては、改めて、住みたいと思うような政策を打ち出していく必要があると思っている。また、いくつか開発していく場所があるが、この規模の開発ではこの規模の公園が必要になるというようなさまざまな規制がある。事業者が手を出しやすく、購入者が買いやすい価格設定ができるような規制の在り方等も考えて、若者世代の定住を図っていかなければならないと思っている。
- ・受発注について、確かに民間事業者間の発注を市域内でしてもらうということは難しいと思っているが、少なくとも新たに誘致して横須賀に進出してくれた企業に対しては働きかけていく。
- ・横須賀市が行政として発注する契約物件についても市内優先枠を設けている。また、基地関係者にもご協力をいただいている発注枠もある。少しでも市内経済の活性化に振り向けることができないかをご相談させていただいている。

- ・民間事業者間の取引についても、そのような趣旨を踏まえて、例えば商工会議所と相談させていただきながら、市外に発注しなくてもよい（市内に発注できるような）物件については、なるべく市内発注を進めていくという方向性も、対策の一つとして考えられるのではないかと考えている。
- ・オーソライズされたものではないが、現状では以上のようなことを考えている。

(玉村座長)

- ・民間事業者間の取引に関しては、この会議のメンバー間でも話せばよいと思う。前回会議の中で、横須賀の人口構造、昼夜間人口という話があったが、産業構造や半島であるという地勢などを考えると、域内の流通、経済循環をどうするかという観点が出てくる。
- ・国ではコネクタール企業などの議論があるが、域内で経済循環を促すようなハブとなるようなものをどう創るか、産業構造をどう創るかということが重要な観点になる。このようなことをすれば横須賀市内での経済循環をより高められるのではないかとというような観点を皆さんから出していただければ、今後、資料を作成する際に役立つのではないかと思う。

(豊田氏)

- ・事務局（行政側）としては、どのようにして行政区域内に仕事を生むか、民間事業者間の取引をするかということに関心があり、そこに政策を打っていくのは当然のことと思う。しかし、事業者の立場としては、横須賀市内にこだわる理由はなく、仕事も従業員も、必ずしも相手が市内事業者である必要はない。そういうことを踏まえて、もう少し広い視点で域内の経済をどうするのかを考えた時に、三浦半島地域において横須賀市の強みとなり得る経済の特徴は何かということも合わせて考えておく必要があるのではないか。行政側からの視点だけで考えてしまうと、狭いエリアの中での考察になってしまうと思う。

(玉村座長)

- ・そのような観点は重要であると思う。経済をどう考えるか、地勢的に考えるか流通経路で考えるかなどさまざまな観点があるし、もちろんこの中だけで完結するものではない。できるだけ幅広い視点で考えていく必要があると思う。

(伊藤氏)

- ・私どもも常日頃から感じているが、横須賀市の産業構造というところだが、資料3の1ページの6点目に、産業構造は藤沢市と似ているが第三次産業が強いとある中で、業種別に見ると、資料2の3ページにある「産業の分類別の従業者数の増減」で、唯一増えているのが医療・福祉となっている。資料では500名増えており、他の産業が大幅に減っているにもかかわらず、ここは増えているということは、やはり横須賀市の特徴である住みやすさや暮らしやすさと、高齢者が多いという現実に応じた産業なのだと思う。
- ・需要をどうつくるかということを見ると、観光・集客を成長分野と捉えるのも市の特徴である温暖な気候や観光資源があるということなのだろうが、マーケットでは高齢者が住みやすいまちとして認識しているので、雇用の創出において、現実的に高齢者は増えていることは認識しなければいけないのかなと考えている。

- ・一方で、第三次産業が多いということから、人口が増えないと横須賀の産業はどんどん縮小していくことは周知のとおりだが、やはり圧倒的に従業者増の効果が大きいのは第二次産業、メーカーであり、従業者がたくさん必要な企業をピンポイントで誘致していくということにも並行して取り組んでいかないと、経済全体が上がっていくことにはならない。雇用の創出という中で、その両輪を意識した具体的な施策を考えていくことが必要だと思う。

(中島氏)

- ・全体の考え方の中で、豊田さんのご意見に賛同する。経済という話だが、観光も含めて戦略を作らないといけない中で、市の戦略ではあるものの、トータルとして横須賀市が三浦半島全体をどうするかという切り口から入っていかないと、単なる三浦半島地域のゼロサムで終わってしまうように思う。それではあまり意味がないので、そういう視点を加えていただくと非常によいと思う。行政センターも関係してくると思うので、よろしくお願ひしたい。

(玉村座長)

- ・産業構造という話もあるし、できるだけ広域で考えることも必要である。
- ・今回の地方創生では、できるだけ地域連携を模索してほしいということもあるので、そのような観点で、仕事や経済圏での連携も考えるべきというご意見もよく理解できる。

(平松氏)

- ・横須賀の産業構造について、昔は大企業があり、造船・自動車製造業があり、そこに下請けがあり、第一次、第二次、第三次という産業構造だった。それが、下請けに仕事が回ってこないという中で産業構造の変化があり今日に至っている。
- ・資料2のデータをお願いしたのだが、本当は、大企業と中小企業の従業員の状況を比較したかった。2ページにあるように、横須賀の中小零細企業の事業所数が2001年と2012年との比較でも2千弱減っている。従業者数も約5,870人減っている。ここに横須賀の問題があると思っている。
- ・企業誘致をして第二次産業を入れて雇用を促進し、従業員を増やし、人口を増やしていきたいが、もう土地がなくなっているのが実情ということで、市は苦勞されていると思う。
- ・基本的には、雇用が横須賀にとっては最も大事な問題になる。都心まで遠いことで通勤に不便で住めない。大学等に進学して横浜や東京に行き、就職では横須賀に戻りたくても、勤めるところがないので東京に行く。
- ・外から入ってくる雇用（企業誘致）がない中で、資料にあるように、「人口の影響を受けにくい雇用の場を生み出す」「域内の仕事の量を増やしていく」「域外からの新たな需要を獲得していく」ということを考えるのも極めて妥当性があると思うが、問題はそのような仕事や企業があるのかということである。
- ・やはり、小さくても市内で市民が自ら新しい事業や産業を創っていく、いわゆる創業・起業に地道に取り組んで雇用を少しずつでも増やしていくということを、市と商工会議所、市民など市全体で進めていくことも必要ではないか。
- ・人口減少を単に受け入れるのではなく、現実問題としてそういうことがあるならば、人口減少していく中での住みやすいまちづくり、経済環境のよいまちづくりをしていくことも議論の焦点の一つにさせていただくと、横須賀の経済界としては有り難いと思う。

(玉村座長)

- ・確かに創業・起業は重要な観点である。意図してそのような視点を外している訳ではないと思うので、今後検討する骨子の中で考えていただきたいと思う。

(事務局：秋本経済部長)

- ・横須賀は東京に比べて地理的に不利な点があるので、それが補えるように、例えばクラウドソーシングができるような創業等の支援を今年度から始めている。1人か2人、若しくはICTを活用して横須賀でも創業できるような企業を少しでも支援して、その人たちが自ら仕事を作ることができるかたちにしたいと考えている。
- ・企業誘致について、例えばYRPには約3,500人が勤めているが、市内居住者は1,200人程度(約35%)しかいない。先ほどご指摘があったように、せっかく企業を誘致しても、住める環境をつくらないと市内に住んでもらえないということがある。今後は、企業誘致と住宅政策をセットで考えていく必要があると考えている。

(玉村座長)

- ・このような観点について、具体的な施策を後日の会議でさらに議論していきたい。

(森下氏)

- ・資料3の2ページ①の2点目「付加価値の高い製品・産品を創出する事業者」について、この中にサービス業が含まれるのかわからないが、仮に含まれるとすると、経済産業省「企業活動基本調査」によれば情報通信業は比較的高い付加価値率(約40%)をもつと記載されているので、そのような点にも着目していただくとよいと思う。
- ・同じく③「域外からの新たな需要を獲得する」という中で、観光・集客に関連することとして、YRPの中核的な研究施設である情報通信研究機構で、多言語対応音声翻訳アプリ「ボイストラ (VoiceTra)」を作り、無料で配布している。このようなものも観光客の集客や受入れ側の利便向上に役立つと思うので、こういったアプリの活用を進めることも考えられると思う。

(佐川氏)

- ・資料3の2ページ①の3点目「成長力のある事業者が、後継者の問題で廃業することのないよう必要な支援をする」ということについて、事業承継をどのようにスムーズに行うかが金融界にとって最大のテーマの一つなのだが、行政の支援のイメージを伝えてほしい。
- ・資料3の1ページの「1 現状・課題」の中で、4点目の「『医療・福祉』など主に域内の人を対象とする業種に従事している人が多い」という点は、横須賀の強みだと思う。また、下から2点目にあるように、「医療・福祉」は市民の従業割合が高い。高齢者が当然増えてくる、子どもたちを育てるといった世代循環型の社会を作っていくという方向性がある中で、日本版CCRCとして、県内では茅ヶ崎で実験を始めると聞いている。詳しい内容を把握できていないので、把握できていたら教えてほしい。
- ・今後の議論のテーマとして、やはり強みを生かすということが必要ではないか。高齢者が増えるので、住宅政策の中でも終末に向けた活用ということもある。売る土地等がないということだったが、一方で市内の廃校が手つかずという現状もある。そういうものや、高齢者の雇用など地域にどう活用していくかという点について、行政の意見があれば伺いたい。

(事務局：秋本部長)

- ・事業承継について、大変恥ずかしい話だが、最近、金融機関で既に事業承継について取り組んでいるということを知った。
- ・民間企業である金融機関ができることと行政ができることに一部違いはあると思うので、先月、我々と金融機関の方の4者会議をようやく始めた。その中で、当然、行政は民間企業の邪魔をしないということが前提条件としてあるので、金融機関の方が行政に何を望んでいるのかを伺って、それから初めて行政が税金を使った支援策を行っていくというかたちにしたい。年度内には何らかの方向性を出せると考えている。
- ・需要に対するターゲットについて、高齢化が進んでいる現状の中で、我々は、減少していく子どもたちをこの先ずっとターゲットにするのではなく、当面の間は、高齢者をターゲットにした営業活動に取り組まなければならないと考えている。シニアマーケットと呼ばれるもので、観光にも当てはまる。今まで、休日にしか観光客が来なかったが、高齢者は平日も外出するので、平日の集客数を増やしていく。
- ・また、商店街においても高齢者が好むようなものを積極的に置いていく。今、イオングループは高齢者向けに小分けにした食料品などを販売している。そのように、少しずつシニアマーケットを開拓していくことが必要だと思っている。

(元木氏)

- ・今までの議論は、横須賀の東側のことが多いかと思う。西側は東側と全く違う。相模湾に面していて自然が豊かで、産業としてはやはり第一次産業が中心のエリアである。
- ・確かに、人を呼び込むという観点では第二次産業、第三次産業は効果が高いかもしれないが、やはり、西側の良いところである第一次産業を活性化できるようなことが、方策の一つとしてあってもよいのではないかと思う。
- ・一般的に、6次産業化のようなかたちで農業関係のまち興しは多いと思う。事務局の考えがあれば伺いたい。

(玉村座長)

- ・確かに横須賀の強みとして、半島でありさまざまな地域を持っているということがある。西側の魅力との掛け算ということもあるだろう。横須賀ならではの掛け合わせという観点は含めておくべきだろうというご指摘だと思う。

(事務局：秋本経済部長)

- ・農業に関して、東京湾と相模湾両方からのミネラルを含んだ空気が飛んでいるので、美味しいものができる。しかし、例えば鎌倉野菜のようなブランド力が少し足りないので、ブランド力をつけて、地産地消、地産他消も含めて推進していきたい。
- ・近海漁業については県内有数の漁獲量を誇っている。三崎のまぐろは有名だが、まぐろの水揚げ量は横須賀の方が多い。そういうこともなかなか知られていないので、アピールも積極的に行って、推進していきたいと思っている。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・一点補足だが、資料3の2ページ①の3点目「付加価値が高い製品や産品を創出する事業者を積極的に支援する」という点について、これは第一次、第二次、第三次産業も含めて、すべての面において付加価値が高いものを支援していくという考え方の中で記載している。横須賀の第一次産業は伸びる可能性があると考えているので、6次産業化も含めて考えていきたいと思っている。

(永津氏)

- ・三浦半島は海のもの、山のものがあり、自然に恵まれ非常によいところである。葉山町は非常に交通の便が悪い。逗子まで出なければ電車が通っていないので、交通面では横須賀の方がずっと恵まれていると感じる。
- ・三浦半島はキャベツ、大根など全国でも有数の野菜の産地である。青森から関西まで40社に発送している。我々のPR不足かもしれないが、市民の方々はそういうことも知らないのだからと思う。
- ・鎌倉野菜の話があったが、鎌倉の農家は小さい農家が非常に多く、市場に出荷したら難しいのではないかという品物が結構多い。しかし、消費者にとっては、そういう素朴な規格外の商品でもよいということで、利用している。
- ・葉山の商工会と農家が連携して、農家で採れるものをなるべく商店に商品として使ってもらおうということで、商農連携で色々な商品を作ったりしている。それによって、商店の人たちとの関係も円滑になっていて、他市町から買うより地元農家から買おうという連携が図れている。
- ・これからは、もっと地元として連携していかなければいけないと思っている。鎌倉はレストランで鎌倉野菜を扱ったものがたくさんある。そういう取り組みをすることで若い人にも来てもらえるのかなと思っている。

(玉村座長)

- ・先ほどの事業承継もそうだが、総合戦略をきっかけに、できるだけさまざまな行政と民間、若しくは、民間事業者同士の連携が膨らんでいくと良いと思っている。そのような観点も含めた戦略としていければよいと思う。

(2) 定住促進について【基本目標②】

(事務局：古谷政策・自治基本条例担当課長)

－資料3に基づき説明（基本目標②関係）

(中西氏)

- ・交通不便、或いは子どもを育てるのにお金がかかるということで、我々の周りではどうしても横浜以北や通勤の便がよいところの居住者が多い。
- ・2番手、3番手では駄目で、日本中の他の市町村が驚くような施策を打ち出す必要があると感じる。例えば、小中学生の間は授業料や医療費を無料化・半額にする、第3子は無料化にするなど、特にYRPのような高学歴で能力の高い方が横須賀に住みたいと思うような、驚くぐらいの施策を特に子育て関連では打ち出す必要があると思う。
- ・財源がないという話になると思うが、高齢者が貯蓄をあまり崩さないという状況を打破するために、そのような人たちが使う施設を造ったり、或いは施設に助成したりすることが施策として必要かと思う。休日に市内を廻ってみると、馬堀海岸の「湯楽の里」などは駐車場に入り切れないほど混んでいる。そのような高齢者も使うような施設に対して助成することも一つあると思う。
- ・或いは、高齢者が所有していて有効に使われていない空き家や土地の固定資産税を上げて、手放すよう誘導することで空き家を減らしていくという税制上の解決策はないのだろうか。高齢者から若い人にお金が出るような施策が打てないものかと常々思っている。

- ・課題として、子どもをもう一人産みたい、ここに住みたいと思わせられないことがある。横浜、東京の中学校・高校に通わせている人が多い。近隣では関東学院大学ぐらいしか私立の総合大学がない。例えば、慶應義塾大学の湘南藤沢キャンパスや日吉キャンパスのように、上智大学、中央大学など有名私立大学の小・中・高等部が誘致できれば、ここで産み育て、この学校に通わせたいという家族が増えてくるのではないかと思う。

(玉村座長)

- ・定住はさまざまな要素の掛け算なので、子どもの産み育てやすさ、高齢者の地域への関わりやすさなど、さまざまな要素を掛け合わせていこうという考えだと思う。
- ・行政としてできる施策、民間が誘導するからこそやりやすい施策、色々あると思う。定住イコールそこに人を連れてくるということだけではなく、それを促すような方向性に関してももちろん議論して、戦略に反映していきたい。

(小山氏)

- ・エリアごとにどう考えていくのかを伺いたい。追浜を始めとする北部エリアはベッドタウンとして、恐らく東京にも通勤・通学が可能かと思う。本庁エリアは、東京は厳しいが、横浜あたりを想定したベッドタウンならあり得るだろう。
- ・農業の話があったが、湘南信用金庫さんと一緒に三浦市の農園に学生を連れて行ったら、その場で就職したいと言って就農したことがある。西側のエリアは、既存の農家というよりも新たな6次産業化した農業などで、就農したいという人たちを呼び込むことなどが考えられる。
- ・一般論としてのベッドタウン化ということで記載されているが、どのエリアをベッドタウンとして育てて、且つそれは東京なのか横浜なのかということ、また、追浜はベッドタウンになり得るが、ご承知のように学童クラブの問題があったりするなど、そういうエリアごとの戦略やイメージはどうか伺いたい。

(玉村座長)

- ・総合戦略上では全市を挙げてとは言いが、エリアをきちんと決めながら、それぞれの地域、例えば小さな拠点をどうするかなど、さまざまな観点での空間戦略も必要だと思う。総合戦略でどうエリアを考えるか、さらに定住でどう考えるかという観点に関して認識すべきだろうというご意見だと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・エリアごとに考えていくことは重要だと思っている。東側のエリア、特に横須賀市の人の流れを見ると、転入・転出ともに京急沿線で起きている。市内の京急沿線に住んでいる方は、やはり京急沿線で移動し、市外から来る方も京急沿線で移動する方が非常に多い。
- ・そのようなことを考えると、一般的なベッドタウンの要素で言えば、やはり東海岸だと思う。その東海岸も、追浜、横須賀中央、久里浜というように東京から南下するに従ってエリアの状況が変わってくると思う。通勤時間に比例してくると思うが、そういう意味では、横浜、東京が定住促進のターゲットエリアになると思う。
- ・一方で、西のエリア、特に秋谷周辺など葉山に近い方については、住まわれる方の層が違う。東京、横浜に通勤しながら住んでいる方もいる。その方が何を求めているのかというと、やはり自然環境や食べ物、ゆったりとした休日を過ごしたいというライフスタイルなどではないか。それらにプラスして、新規就農などの観点をに入れていくと、定住

という意味でもまたおもしろい見方ができるのではないかと思う。

- ・ただ単に横浜のベッドタウンとして自然を楽しみながら住むというだけではなく、第一次産業でも第六次産業でもよいが新しい産業など、そこに働いてそこに住むという方の層も考えていく必要がある。いずれにしても、エリアごとのターゲットを明確にしながら戦略を考えていきたいと思う。

(吉田氏)

- ・横須賀は非常に住みやすいところだと思っている。東側の追浜などで住宅開発をどんどんやってもらって、東京の人に住宅情報の本やWebなどを見てもらうことによって横須賀の良さを知ってもらい、PRして人を増やすということは重要だと思う。
- ・期待外れに感じているのは教育面である。横須賀市は公立の小中学校は非常に期待外れで、その結果、私立の学校に行くという現状になっていると思う。
- ・資料1の3ページの意見No.4とNo.6について、No.4は東京湾岸沿いの近代以降の市街地、No.6は西海岸の内容である。西海岸は交通が不便なので、通勤頻度が高くない人が住めばよいのではないかという趣旨である。先ほどからの意見の中で、やはり三浦半島全体と考えれば、西海岸では「横須賀」という言葉を捨ててもいいような思い切ったことをやるということが重要かと思う。
- ・また、研究所にはたくさんの職員がいる。久里浜に宿舎があるが、最近、国の方針として宿舎を減らす方向にあり、非常に困っている。自分で住まいを探して市外から通うことになると思うので、市でまとまった住宅の紹介をしていただくとか、できれば研究者用の宿舎や色々な機関の人が入居できる共同宿舎などを安価で提供していただくとよいのではないかと思っている。

(渡邊氏)

- ・横須賀市で既に取り組んでいる施策について、例えば、住宅を建てる、買う、住むための補助的なもの、金銭的なもの以外でも、どのようなものがあるか教えてもらいたい。或いはこれからどういうことを具体化していくのか、何に重点的に取り組んでいくつもりなのか、支障がない範囲で教えてほしい。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・大きく2つに分けて、子育て政策を充実させていく方策と、東京以南の京急沿線エリア、相鉄線沿線エリアにかけて、横須賀の良さをPRしていくためのプロモーションを柱として今年度から取り組んでいる。
- ・きっかけは平成25年に転出超過数が全国1位になったことで、横須賀が外の人からどのように見られているかを改めて分析をして、そういうところに力を入れていかなければならないと考えたからである。
- ・例えば、子育て政策という観点では、2年前までは横須賀市の小児医療費助成（通院）は小学校就学前までであったが、今年度中に小学校6年生まで無料にするという方策に切り替えた。
- ・学力については、横須賀は私立学校が少ないため、公立学校で学力を上げていかなければならないと思っている。県内ではあまり例がないが、学力の底上げを図るために、全学校で放課後の補習授業を行っている。授業中も、授業をする先生のほかにもう一人先生を配置して、なかなか授業についていけない子どもたちをフォローしている。
- ・住宅政策については、特に30～40歳代の方に4千万円台の住宅を提示しても、購入はなかなか難しい。3千万円前半ぐらいで住宅を建てられるような政策に誘導していかな

ければならないという観点から、新たに開発する1ha未満の住宅地の最低敷地面積を、従来の150㎡から変更して、小さめの家でも建てられるような規制緩和をしている。

- ・また、新たな開発とは異なるが、特に優良な中古住宅に市外から移り住んでもらうために、リフォームや引っ越し、新たな家具の購入に対して、50万円までの助成金を今年度から出す政策を今年度から新たに始めた。
- ・プロモーションの方では、このような政策に横須賀では取り組んでいるという話と、横須賀の自然環境・地場産品・教育環境を知らない方が非常に多いので、市外の住宅展示場やショッピングセンターなどでプロモーションを行って、一度横須賀に来てもらうようなキャンペーンなども行っている。
- ・先日、バスツアーで、住宅を探している市外在住者約40名を招いて横須賀を体験してもらった。非常に好評で、横須賀を転居先の候補地にするというご意見もいただいた。小さい話かもしれないが、中長期で行っていくことが必要だと思っている。

(玉村座長)

- ・今回の地方創生では、K P I（重要業績評価指標）の考え方が盛り込まれている。行政は必ず何かの政策を打ち出し、試行錯誤しながら取り組んでいる。取り組んでいるものがあるかと聞けば必ず説明がもらえるし、これもあれも調整しているということになる。
- ・今回は、あえて共通の目標の下で、K P Iを掲げて、戦略的に取り組むということになる。だからこそ、「こういう味付けをしなければいけない」「こういう挑戦をここでさらに加えるべきだ」、さらに言うところ「効果がきちんと出るにはこういうプロモーションがなくてはいけない」など、既存施策をさらに促進をさせることを、メリハリつけて取り組もうということになる。
- ・行政には必ず色々な計画があり、色々なことを行っている。そこに、さらに効果的な成果を出す、しっかり伝えるために、こういうK P Iの下でこういう戦略をくっつけようというようなことを、この会議では議論していきたい。
- ・さらに、行政だけではできないことも多い。連携を生み出すためのきっかけとして、この場が効果的に機能したらよいのではないかと思う。

(事務局：上条政策推進部長)

- ・現在取り組んでいる施策というのは、行政で考えて行っていることである。それらに対して、皆さんから、もう少しこうしたらよいのではないかとことを我々に教えていただきたい。さらに何かよいことができないかという思いで総合戦略に取り組んでいるので、ぜひ色々なご意見をお聞かせ願いたい。

(玉村座長)

- ・「戦略」なので、どんどん前に進めるようなことができればよいと思う。

(石坂氏)

- ・資料3の4ページ①の「定住促進」の3点目に、大学生へのプロモーションとあるが、学生の感覚からすると、いかに三浦半島や横須賀の中で働くという選択肢を、これから若者の中に創出していくかということが大事な観点になるのではないかと思う。
- ・市内に在住している大学生が今後のキャリアビジョンを考える時には、東京や全国勤務を想定しているというのが実態なのかと思う。横須賀市や地域の事業者が協同して、横須賀市或いは三浦半島で働くというキャリアも十分あり得るのだということをさらに若者に提示していく場を設けていくことが、今後は重要ではないかと思う。

(玉村座長)

- ・先ほどの宿舎に関しても、今のキャリアの話に関しても、ある特定のセグメントにきちんと応えていくことで、まだまだ可能性があるというご指摘だと思う。そういう観点も押さえた方向性で考えられればよいと思う。

(工藤氏)

- ・住居の紹介という話があったが、昨年度、横須賀市と連携して、YRPに新しく進出してきた(株)ニフコさんの社員の転入促進ということで、「住むまち横須賀フェア」を開催した。ある程度マッチングでき、成果が出ている。
- ・また、陸上自衛隊の官舎の取り壊し等があるという中で、そこに居住されている方々が引き続き横須賀に住めるよう、市と密な連携をとって、条件等を確認しながら住宅のマッチングをしていくということも進めている。
- ・やはり市内の子育て世代の母親に意見を聞くと、教育費の負担増という声がある。子育て中なので、なかなか正規社員として働くことが難しいという話を聞いたことがある。子育て世代の母親に対して、クラウドソーシング等、行政が音頭をとって在宅でプチ起業ができるような支援や人材育成をしていただくと、「子育て世代の母親にやさしいまち」というイメージもつくのではないかと思う。
- ・ヤフーショッピングが出店料等を無料にしたことで、近年、非常に多くの方がネットショップで起業しているようだ。ネットショップを出店すれば売れるという訳ではないが、行政と連携しながら、施策として、ネットショップでの起業をサポートしていければと思っている。

(玉村座長)

- ・横須賀には政策も施策も実践も多いということは改めて思っている。見える化が共通の課題だろうし、共通の目標の下で取り組んでいるからこそ、できるだけそれを実感しやすくしていくということも総合戦略の狙いかと思う。

(原田氏)

- ・定住促進のターゲットとして、30～40歳代の子育て世帯を増やしたいということだが、そのためには、子育て支援をもっと充実させる必要があると思う。
- ・世間的には保育園の待機児童の問題が取り沙汰されているが、横須賀市の場合、いわゆる「小1の壁」(放課後児童の預け先、学童クラブの不足)の問題が深刻である。
- ・東京23区内では、基本的には学童クラブは学校の中にあり、誰でも預けられ、19時頃まで開いていて無料である。一方、横須賀市では、校内はおろか学区内にも学童クラブがない地域があり、親が主体となって運営するというかたちである。しかもその料金は、後ほどご説明があると思うが、資料4の11ページ「学童クラブの利用料金比較」にあるように、全国的には8千円未満の施設が大半で、1万6千円以上の施設など2.7%しかないのに、横須賀市ではほとんどの施設が月額2万円から2万5千円である。
- ・このような状況では、子どもを預けて働きたいと思っても実現は難しく、小学校1年生でも鍵っ子として1人で留守番させている家庭もあるし、子どもの預け先がなくて仕事を辞めてしまう親もいる。これでは安心して子育てのできるまちとは言いがたい。もし、子育て世帯を真剣に呼び込みたいのなら、時代の流れから言っても、仕事と子育てを両立できる環境を整えることは必須だと思う。

(玉村座長)

- ・都市間競争の最たる例で、子育てで選ばれなくなるのを避けたいということだと思う。恐らく次回会議の論点として大きなテーマだと思うが、定住という意味合いでも仕事をするという意味合いでも重要だと思う。

(事務局：三守こども育成部長)

- ・非常に厳しいご意見であると認識している。現在、学童クラブは小学校の敷地内に移転する方針で進めている。先ほどから話があるように、開発があった関係もあり、特に追浜地区は待機児童が多いということも認識している。地域に学童クラブを作っていくような支援を進めていきたいと思う。

(玉村座長)

- ・施策として取り組んでいることは多いと思うのだが、この総合戦略では、やはり目標を明確にしてそこに向けてしっかりとメリハリをつけてやっていくということがある。定住促進上の効果があるからこそ、こういう子育て政策を行っていくというように、どういう効果が出てくるかということをより具体化していくことだと思う。
- ・今の話では、2子目、3子目なんてとても預けられないということになる。少子化に貢献してしまっている可能性もある訳である。子育て政策としてしっかり取り組みはされていると思うが、地方創生では、こういうところを変えるためにこれに取り組むとか、こういう観点でこの目標があるからこそ、こういう施策の展開が必要だというように打ち出していきたい。それが戦略という意味だと思う。
- ・定住促進上、子育てのことがひっかかる、若しくは、産み育てることにブレーキがかかる、少子化に拍車をかけてしまうからこそ変えた方がよいとか、そういう観点を指摘しておきたいと思う。

(川俣氏)

- ・横須賀市の将来と、私どもの会社の課題は非常にリンクしていると感じている。
- ・地域の特性やウリに即して考えていく方がよいのではないかとのご意見があったが、その通りだと思う。私どももその辺りをもう少し細かくやらなければいけないと思っている。
- ・遅ればせながら、弊社では、駅単位で地域の特徴や特性があり、それに合わせた駅周りのまちづくりみたいなものを全線で考えようという話が出ている。一律に同じことをやってもなかなかうまくいかないので、例えば、駅ごとに機能や特性を分けてまちづくりをして、住民の方々には鉄道で移動していただいて上手に活用していただくというようなことを考えていかないとイケなかとと思っている。
- ・人に住んでもらうということはかなり重い話で、ハードルも高いし、時間もかかると思う。住んでいただくのは有り難いのだが、その前に、まず交流人口を増やそうということ私どもが一番に掲げている。域内もそうだが域外からできるだけお客さんに来てもらい、長居してもらい、特性や特徴、良いところを知ってもらって、そこから次の展開につなげたい。
- ・若しくは観光産業を大きくしていき、そこで需要ができ、最終的に住むことへつなげていくということもあると思う。第一段階では交流人口をとにかく増やすということに取り組もうという話をしている。皆さんと一緒に具体的な話を考えられればよいと思う。

(玉村座長)

- ・大変心強いご発言だと思う。横須賀には2路線で20以上の駅があるので、それぞれなりのまちづくりができる。個人的な意見になるが、他地域ではどうやって鉄道路線を引くか悩まれているところ、横須賀では地域内の交通機関としての駅の可能性もあるという観点で、ぜひ連携して進められればよりよいのかなと思う。

(中島氏)

- ・通勤においてJRが非常に不便なのだが、(横須賀からの)帰宅時間帯には鎌倉辺りから乗客が増えてくる。ということは、(横須賀方面に向かって)鎌倉まではJRを利用されている方も多いが、そこから先がない。乗客が多いということは本当はそこまで不便ではないのだろうが、京急とJRのつながりがイメージとして非常に悪い。
- ・JRのターゲットは恐らく群馬や埼玉西部であり、京浜急行とは重ならないのだろうと思う。もう少し京浜急行とJRが一緒になって、三浦半島全体を周遊できるようなものを作っていけると、もっと集客・訪客が三浦の先の方まで来るのではないか。

(玉村座長)

- ・企業同士で話をするタイミングというのはなかなか難しいかもしれないが、この場合は、そういう話をしたり、行政としてどうするかという視点でもきっかけになるかと思う。

(山西氏)

- ・横須賀市は地域の中核都市になっているということも踏まえると、横須賀市のみの視点ではかなり狭くなってしまいう気がする。葉山町や逗子市と比較するのも大事な視点だと思うが、むしろ近隣市町村と連携していくという視点はないのか。競合関係にあるのかもしれないし、逆に既に取り組みがあるのかもしれないが、近隣市町村が協力してその地域全体を底上げするという視点が資料からは見えてこないような気がする。企業誘致や雇用の創出、受発注など、もう少しそのような視点を前面に出すとよいのではないかと思う。
- ・一般論にはならないかもしれないが、周囲では住居地の選択の決定権を女性が持っている場合が多いと思う。住むまちというイメージをプロモーションする時のターゲットとして、女性を意識することは重要なのではないか。女性の場合はイメージというものが大事であり、女性同士の情報交換は、男性が思っている以上に重要な意味を持っていると思う。

3. 横須賀市の現状について

－資料4に基づき説明

資料4別冊、資料5、資料6の取り扱いについて説明

4. その他

－次回会議日程について伝達

12:00 開 会

(以上)